

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

長野県 伊那市

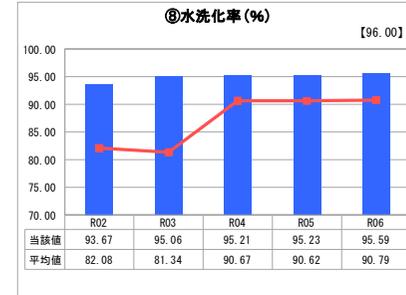
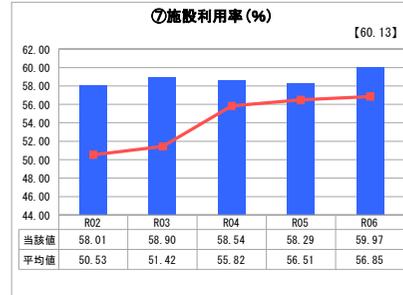
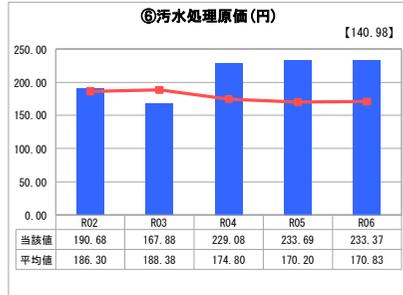
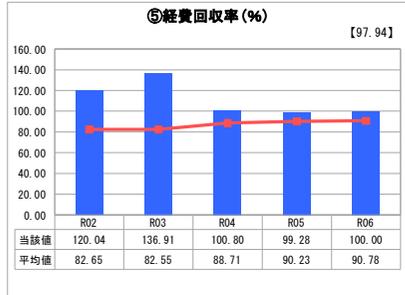
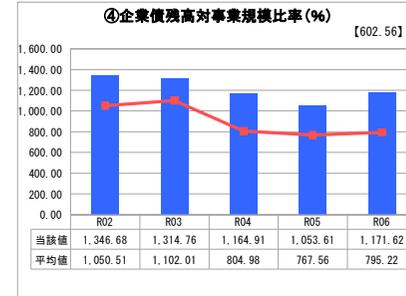
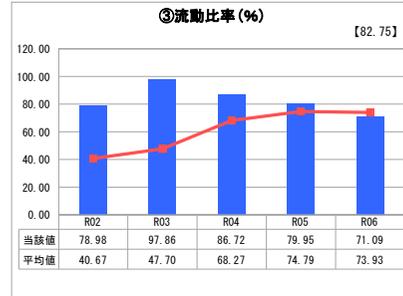
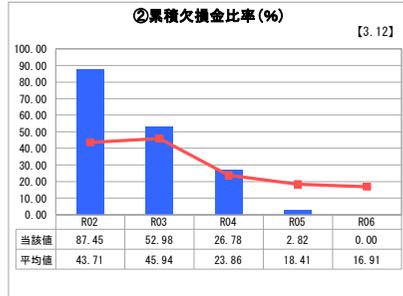
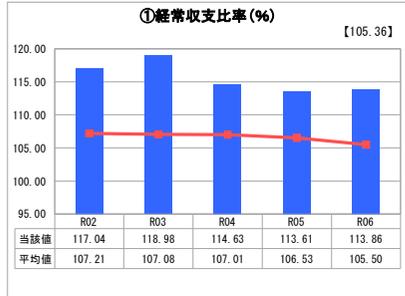
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.29	45.20	100.27	4,070

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,901	667.93	97.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,243	11.62	2,516.61

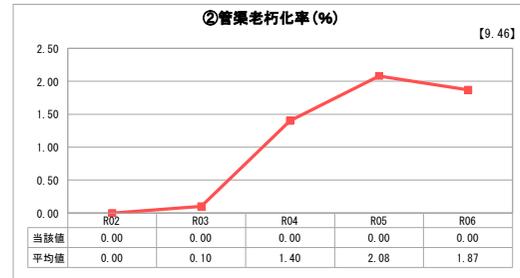
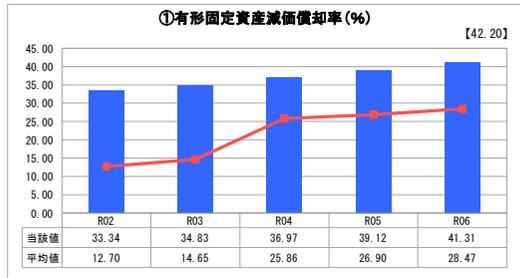
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えて推移しており、単年度収支は黒字となっています。昨年から数値が悪化した要因として、他会計補助金（営業外収益）の減少が挙げられます。

②累積欠損金比率は、年々、大幅に回復してきており、本年度は累積欠損金を解消しました。引き続き一定の純利益の確保に努めます。

③流動比率は、未だ100%を下回る状況であるため、単年度収支で十分に黒字を確保していく必要があります。ただし流動負債のほとんどが企業債償還であり、今後は減少していく見込みです。

④企業債残高対事業規模比率は、資本費平準化債の拡充により比率が上昇しましたが、今後は企業債残高の減少により低下していく見込みです。

⑤経費回収率は、令和4年度に繰出基準の年限により公費負担の高資本費対経費がなくなり、相当分の汚水処理費が増加したことにより大きく低下していましたが、下水道使用料の増加により100%まで回復しました。

⑥汚水処理原価は、同様に汚水処理費が増加したことにより上昇しましたが、その後はほぼ横ばいの状況です。

⑦施設利用率は、ほぼ横ばいの状況です。一定以上の処理量を確保するため、繋ぎ込みの可容なども検討し、適切な施設規模へ見直ししていく方針です。

⑧水洗化率は、これまでの普及促進事業の効果により順調に上昇しており、類似団体平均を上回っています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、40%を超えてきており、類似団体平均との乖離が大きくなっています。

②管渠老朽化率が示すとおり管渠については耐用年数である50年を超えているものはありません。

③管渠改善率は、更新が必要な管渠が出てきていますが、同程度で推移しています。

事業開始の初期に集中的に投資を行ったことで、企業債償還額の負担が依然大きく、経営状況は厳しいことから、今後見込まれる資産の更新はストックマネジメント計画に基づき効率的に行っていく必要があります。

## 全体総括

伊那市の下水道事業は、短期間に集中して整備を行ったため、多額の負債を抱え、施設も過大傾向にあったことなどから、平成21年度に経営健全化計画を策定し、以降、定期的に検証をしながら健全経営に努めてきました。

施設の新規整備は、一部を除き概ね完了しましたが、施設の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれます。また、近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加に対して、今後の人口減少に伴い使用料収入は緩やかに減少することが予想されます。さらに、公営企業に携わる人材確保等の課題もあり、今後も厳しい事業経営が続くと予想されます。

そうした状況において、多額の企業債の償還と、今後見込まれる資産の更新に備えるため、令和5年度末に改定した経営戦略に基づき、更なる経営改善に取り組むことで、純利益の安定的な確保に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。